

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：16201

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730119

研究課題名(和文)候補者選定過程の「開放」と政党政治

研究課題名(英文) Democratization of Candidate Selection Process and Party Organization

研究代表者

堤 英敬 (Tsutsumi, Hidenori)

香川大学・法学部・教授

研究者番号：20314908

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、近年、日本の主要政党が採用している公募や党員投票といった「開放的」な候補者リクルートメントの実態を明らかにするとともに、こうした制度の導入を促進した要因と、その帰結を、おもに自民党と民主党を対象として実証的に検討した。その結果、民主党の場合、候補者の不足を背景として党本部主導の候補者公募が行われてきたのに対し、自民党の場合、党地方組織が主導した候補者選定が行われ、「開放性」の度合いには地域差があること、そして、両党がリクルートする候補者は、こうした制度の違いを反映していたことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This research focused on Democratization of candidate selection process in Japan. We examined 1) details of "open" candidate selection method which Liberal Democratic Party (LDP) and Democratic Party of Japan (DPJ) used, 2) factors which encouraged the LDP and the DPJ to adopt new candidate selection method, and 3) potential effects of reform of candidate selection process on party politics in Japan. We found that, on the one hand, open recruitment system of the DPJ was implemented by the party's central office and "centralized", on the other hand, that of the LDP was generally implemented in district level by local party organizations and details of the system varied by the district. And Quantitative analysis revealed that the LDP local organizations used a candidate selection method in accordance with their organizational needs and policy position of candidates reflected how they were selected as candidates.

研究分野：政治過程論

キーワード：候補者選定 候補者公募 党員投票 政党組織 政治的リクルートメント

## 1. 研究開始当初の背景

候補者選定は、政党にとって極めて重要な活動の一つである。選挙に際して政党がどのような候補者を擁立するかによって、政党がどのような利益を代表するのか、どのような政治的立場に立つのかが如実に表れることになる。また、候補者選定は議会政党を構成するメンバーを選出する第一の段階であり、誰が党の候補者となるかによって、政党の組織的な性格も左右されることになる。

近年、伝統的な民主主義諸国で議会選挙の候補者選定などへの党員の関与を拡大する、党内民主化の動きが進んでいる。日本でも、自民党や民主党といった主要政党によって、公募や党員投票といった「開放的」な方法を通じた候補者リクルートメントが広く行われるようになった。公募や党員投票を通じた候補者選定は1990年代から行われていたが、2000年代に入って民主党が候補者リクルートメントの手段として本格的に用いるようになり、2009年の政権交代後、自民党も公募による候補者選定を原則とするようになった。

こうした新しい候補者選定制度の普及は、候補者リクルートメントという観点から見て重要な現象であることは言うまでもないが、政党組織との関連からも関心が払われるべき変化だと思われる。近年、日本の政党組織研究では、しばしば選挙制度改革と政党執行部への集権化が結びつけて論じられている。すなわち、小選挙区制を中心とした選挙制度が導入されたことにより、党執行部が付与する党公認の重要性が高まり、結果として党リーダーのリーダーシップが強まったとされる。こうした議論では、誰がどのように公認候補を選定するかによって、政党組織の性格が左右されることが強調されるが、公募をはじめとした新たな候補者選定の導入は、まさに誰がどのように候補者を選定するかを定めるルールの変更であり、政党組織のあり方に少なからぬ影響を及ぼすことが予想される。また、新たな候補者選定の手法が従来とは異なるタイプの候補者の選出へと繋がるのであれば、やはり政党組織に何らかの変化をもたらすことになるだろう。他方で、候補者選定方法は選挙制度と異なり、政党自身による変更が比較的容易な制度である。先述したように、候補者選定が政党にとって重要な活動であるならば、候補者選定過程の開放は、政党組織の変化を反映したものと考えることができる。

このように、候補者選定方法の変容には政党研究や選挙研究において重要な論点が含まれるが、日本において実証的な研究は乏しいと言わざるを得ない。また、公募等による候補者選定を扱った研究のほとんどが、特定の事例に基づくものである。今日、日本の主要政党が公募等を主要な候補者リクルートメントの手段と位置づけ、普及が進んでいる

ことに鑑みれば、候補者リクルートメントの変容がより体系的に検討される必要があると考えられる。

## 2. 研究の目的

先述したような問題関心から、本研究では近年、日本の主要政党が用いている開放的な候補者リクルートメントの手法と政党組織の間の相互作用を解明することを目指した。具体的には、次の三点を明らかにすることが本研究の目的である。

### (1) 開放的な候補者選定制度の実際

一口に候補者公募といっても、政党によって、あるいは同じ政党内でも選挙区によって、実際に候補者を選定するに至るまでの過程は様々である。候補者選定方法が異なれば、政党政治に与える影響も異なるのが当然と考えられる。そこでまず、自民党や民主党が用いている候補者公募等の制度を整理し、それらが従来の候補者選定方法とどのような点で異なるのか(あるいは継続性を持つのか)を明らかにすることを目指した。

### (2) 候補者選定方法の変容をもたらした要因

自民党や民主党において、開放的な候補者選定方法が用いられるようになった要因を、政党組織との関連から明らかにしたいと考えた。候補者選定過程を何らかの形で開放することは、それまで候補者選定過程を掌握してきた政党構成員の持つ権限を、多かれ少なかれ、制約することを意味する。にもかかわらず、候補者選定過程が開放されたのはなぜなのか。本研究では、特に自民党の候補者選定方法が選挙区によってかなり異なることに注目し、自民党の地方組織が抱える課題が、新たな候補者選定制度の採用や、その具体的な方法といかなる関係にあるのかを検討した。

### (3) 候補者選定過程の開放のインパクト

候補者選定過程が、従来、この過程に関与していなかったアクターに開放されることが政党組織に対して持つインパクトについては、異なる二つの可能性が考えられる。第一の可能性として、議会政党の凝集性を低下させることが考えられる。候補者選定過程の開放によって政党内で公認獲得をめぐる競争が展開されることになるが、そこでは候補者(後の議員)個人への支持が必要とされるからである。また、選挙区ごとに開放的な候補者選定が行われる場合、党本部のコントロールは及ばなくなる。他方で、議会政党の集権化が進む可能性も考えられる。候補者選定過程が開放されることで、一般有権者に近い政策選好をもつ人物が候補者に選定されやすくなることが想定されるが、これは選挙での得票を最大化するために政策を穏健化したい党中央の志向と合致し、伝統的な立場を

維持したい選挙区レベルの党組織の志向とは相反するからである。日本における候補者選定過程の開放が、どちらの可能性を持つかが研究上の関心である。

### 3. 研究の方法

本研究は、これまで日本における候補者公募等が事例研究の下で扱われてきた一方で、こうした候補者選定方法が主要政党において広く普及していることに鑑みれば、より体系的な研究が必要であるとの問題関心に基づく。そこで、1996年以降の衆院選ならびに1998年以降の参院選において、公募や党員投票等の開放的な候補者選定方法を通じて選出された自民党および民主党の全候補者のリストを作成した。そして、公募等以外の方法で選出された候補者との比較を可能とすべく、全候補者の属性、経歴、政策的立場に関するデータセットを作成した。また、地方紙や全国紙地方版における新聞報道、2012年以降については政党のウェブサイト等を活用して、実際に実施された公募の詳細について調査を行った。さらに、都道府県および衆院選の選挙区レベルでの政党組織に関するデータ（党員数とその辺り、主要支持団体の強さ等）を収集している。こうして作成したデータ・セットに基づき、基本的に定量的な手法を用いて分析を行った。併せて、公募等による候補者選定を積極的に採用している都道府県連の幹部や、公募を通じてリクルートされた議員に対してインタビューを実施することで、こうした情報を補っている。

### 4. 研究成果

#### (1) 開放的な候補者選定制度の実際

まず、自民党や民主党が用いている開放的な候補者選定の実際を明らかにすべく、Hazan and Rahat (2010) に示された4つの次元（候補者資格の包括性 - 排他性、候補者選定者（selectorate）の包括性 - 排他性、集権性 - 分権性、投票システム - 任命システム）に基づいて、2000年以降の衆院選、参院選において両党が用いた候補者選定制度を分類、整理した。

民主党が実施していた候補者公募は、少数の例外はあるものの、基本的に党本部が主体となって実施される集権的な仕組みであった。また、その応募条件は緩やかであり、候補者資格が包括的である一方、公募の「可否」の決定は党本部が独占的に行っており、候補者選定者の次元においては排他的な制度であることが分かった。

これに対して、自民党の場合、都道府県連あるいは（衆院選については）選挙区レベルの党地方組織が主体となって候補者公募が行われており、具体的にどのように候補者を決定するかは地方レベルの党組織に委ねられていた。その点で、自民党の候補者選定は

「分権的」だといえる。そして結果として、自民党が実施した候補者公募にはかなりのバリエーションが見られた。候補者資格については、被選挙権のみを要件とするケースから、一定数の党員や党支部からの推薦を必要とするケースが見られた。また、候補者選定者については、党員投票によって決定する包括的なケースから、数名の党幹部で構成される選考委員会決定する排他性の高いケースまでが存在した。ただし、衆院選と参院選では違いがあり、参院選の候補者選定においては都道府県ごとのバリエーションが大きい一方で、衆院選の候補者公募では、党員投票が行われることは稀であること、応募資格は緩やかなケースが多いこと、選挙区との関係が重視されるといった傾向が見られた。もっとも参院選の場合も、候補者資格と候補者選定者の双方の次元が包括的あるいは排他的な仕組みをとったケースは少なかった。これらを総合して考えると、公募を実施する自民党地方組織は、候補者選定過程を開放しつつも、一定程度、自らのコントロールの余地を残していたといえる。

#### (2) 候補者選定方法の変容をもたらした要因

民主党の候補者公募と自民党の候補者公募には大きな違いがあるが、これは両党にとっての公募の必要性和組織的性格の違いに起因していると考えられる。民主党は候補者の不足に悩まされていたが、党地方組織が脆弱で選挙区レベルでのリクルートメント能力が弱かったことから、党本部主導の集権的な公募が行われてきたと考えられる。

他方、自民党による候補者選定過程の開放は、基本的に新しいタイプの候補者や「開かれた政党」というイメージを得ることが動機となっていたと考えられる。ただし、自民党の候補者選定は党地方組織によって担われており、候補者選定過程を開放するか否かも含めて、そのバリエーションが大きいことから、ここでは、選挙区レベルにおいて自民党の候補者選定過程の開放をもたらした要因について分析を行った。具体的には、先行研究に基づいて選挙での低いパフォーマンス、党員組織の停滞、伝統的支持団体の弱さ（すなわち、伝統的な政策的志向の弱さ）

党地方組織の調整力の弱さや党内対立の可能性が候補者選定過程を開放させるとの仮説を設定し、2004年以降の国政選挙を対象として検証を行った。

その結果、選挙でのパフォーマンスが低い選挙区ほど、とりわけ候補者のプールを党外に求めるという意味で、開放的な候補者選定制度が採られやすいこと、潜在的に党内対立を抱えていたり、都道府県連レベルでの候補者調整に失敗した経験をもつ選挙区で公募等による候補者選定が行われていることが分かった。ただし、こうした選挙区では公募への応募資格が厳格である傾向があり、公募や党員投票に起因する党内対立発生への危

惧が伺われる。また、伝統的な支持団体に関しては、衆院選ではそうした団体が弱いほど公募等が用いられやすいという結果が得られたが、参院選については逆に、伝統的な支持団体が強いほど公募等が用いられているという結果となった。一つの解釈として、選挙区が広く多様なアクターが候補者選定過程に関心をもつ参院選では、党内対立の調停手段としての候補者公募という意味合いがあることを示唆する。なお、黨員組織の状況からの影響を確認することはできなかった。以上の分析から、自民党における候補者選定は、(党本部からの要請を背景に)個々の地方組織における選挙という党外からの要請と、党内のアクター間関係の反映という異なる要因によって進んできたことが分かった。

### (3) 候補者選定過程の開放のインパクト

誰がその党の候補者になる資格をもつか、誰が候補者を決定するのかが変わることによって、どのような人物が候補者になるのかが異なってくることが予想される。そして、議会政党を構成する議員のタイプが変化すれば、議会政党の組織的性格も変化すると考えられる。では、開放的な候補者選定過程が採られることによって、候補者については議員に、どのように変化が見られるであろうか。

第一に、従来とは異なる属性、経歴をもつ人物が候補者となることが考えられる。これについては、自民党も民主党も、(自民党については2012年までは)地方政治家出身者が少ないという重要な違いがある。しかし、例えば女性候補の割合など他の側面については、候補者選定方法によって著しく異なるタイプの候補者が選定されているわけではないことが明らかになった。

第二には、議会での活動に違いが生じることが考えられる。公募による候補者選定では、政治的経験が少ない者が候補者に選ばれる可能性を高めることから、議会活動は低調だと予想できる一方、公募に応募するのは何らかの政治的目的を持った人物であろうから、その実現のために活発な議会活動を行うと考えることもできる。この点を自民党の2005年初当選の議員と民主党の2009年初当選の議員について検討したところ、公募出身であるか否かは、当選後の議会活動に対してあまり大きな違いをもたらしていないことが分かった。ただし、民主党については、公募出身者は委員会での発言が少ないという傾向が確認された。

第三に、政策的な凝集性に違いが生じる可能性が考えられる。公募等により候補者資格や候補者選定者が包括化することで、基本的には一般有権者の政策選好に近い候補者が選出されやすくなると考えられるが、これについては自民党と民主党で、公募の実施主体が異なる点に注意する必要がある。民主党の場合、党本部が公募を実施しているのに対し、自民党の場合、党地方組織が公募の実施主体

となっているが、一般に党地方組織の方が党の伝統的な政策的立場を維持したいと考えることから、中位投票者への接近は自民党より民主党の公募出身候補に強く見られることが予想される。こうした仮説を2005年以降に公募等で選ばれた自民党と民主党の候補者を対象として検証したところ、民主党についても自民党についても、公募出身の候補者は保守-革新の次元において中道的な立場をとること、日本型経済システムについては改革志向であること、ただし、そうした志向は、自民党候補者において穏やかなものに留まることが明らかになった。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

Smith, Daniel M., and Hidenori Tsutsumi, Candidate Selection Methods and Policy Cohesion in Parties: The Impact of Open Recruitment in Japan, *Party Politics*, 査読有, 2014 (published online). DOI: 10.1177/1354068814549347

堤英敬, 候補者選定過程の開放と政党組織、選挙研究、査読無、28巻1号、2012年、5-20頁。

[学会発表](計2件)

堤英敬, 候補者リクルートメントの変化の政治過程: 自民党における候補者公募制度の普及、日本政治学会、2014年10月11日、早稲田大学(東京都新宿区)

Smith, Daniel M., and Hidenori Tsutsumi, Open Recruitment in Japan's Political Parties: Application and Potential Impact of the Kōbo System, the American Political Science Association annual meeting, August 30, 2013, Chicago (USA).

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

堤 英敬 (Tsutsumi, Hidenori)

香川大学・法学部・教授

研究者番号: 20314908